

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	-	踏切の拡幅整備等を行う。	狭隘な踏切を改善し、災害時における地域住民の迅速な避難、緊急・救済物資等の搬入車両の円滑な通行を確保する。また、歩行者・自転車が安全で安心できる歩行空間を確保する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
踏切道については、「開かずの踏切」事故が頻発したことから、2016(H28)改正踏切道改良促進法に基づき改良すべき踏切道の指定、2017(H29)第二弾指定と国は計画的な踏切対策を促進している。災害時における地域住民の迅速な避難、緊急・救済物資等の搬入車両の円滑な通行の確保、さらに歩行者・自転車が安全で安心できる歩行空間の確保が望まれている。	狭隘な踏切がボトルネックとなり円滑な通行に支障をきたしている。	円滑な通行が可能になり、市民の安全・安心が確保される。	安全で安心して通行できる踏切道が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	関係機関等協議回数	回	4	6	4	4	1	1									
活動指標②	調査研究(庁内関係課)	回					1	1									
活動指標③																	
成果指標①	踏切改良着手箇所	箇所	1	1	1	1	0	0							1	2	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	踏切改良着手・調査研究1箇所あたりのコスト	千円		6,964		41,578											
単位コスト(所要一般財源から算出)	踏切改良着手・調査研究1箇所あたりのコスト	千円		6,964		21,546											
事業費		千円		3,564		38,299											
人件費		千円		3,420		3,279											
歳出計(総事業費)		千円		6,984		41,578		0		0		0		0			
国・県支出金		千円		0		20,032											
市債		千円		0		0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0											
その他		千円		0		0											
一般財源等		千円		6,964		21,546											
歳入計		千円		6,964		41,578		0		0		0		0			
実区分	評価結果		継続	継続	拡充	改善											

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
踏切改良工事を円滑施工するため、JRと道路管理者、警察協議を計画通り実施した。	守山中学校踏切について、計画どおり、踏切改良工事を実施し、通学路の歩行空間を確保した。	踏切改良工事の実施にともない、昨年度に比べ、総事業費が増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
 周辺住民等の交通安全確保のため、2018年度は、守山中学校踏切の改良を実施。活動指標にある、関係機関との協議を継続し、市民の安全・安心の確保を進めるため、事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

改善

【二次評価コメント】
 当該事業は、歩行者・自転車の安全確保や災害時の迅速な避難、緊急車両等の円滑な通行を確保するため、狭隘な踏切の拡幅整備等を推進する事業である。平成30年度は、社会資本整備総合交付金を活用して守山中学校踏切の改良工事を実施したことにより事業費が増加し、測量設計委託を実施した平成29年度に比べて単位コストが上昇した。今後においては、周辺住民が安全で安心して通行できる踏切道を計画的に整備するため、市内の踏切について、改良が必要な踏切を整理するなど、今後の方針も含めて検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	-	福島県渋滞対策連絡協議会で特定する主要渋滞箇所をはじめ、その他市内混雑箇所において、国、県及び関係機関と連携のもと、渋滞緩和対策に関する調査・研究を行うとともに、必要に応じ対策工事を実施する。	慢性的な渋滞を緩和・解消し、円滑な交通を確保する。
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
2012（H24）年に国が主体となり、渋滞対策連絡協議会を立ち上げ、主要渋滞箇所を抽出し、パブリックコメントを経て渋滞箇所を特定、公表した。2016（H28）からは県中・県南地区WGとして、郡山国道事務所、福島県、郡山市、白河市、須賀川市、田村市、鏡石町、矢吹町、三春町、泉崎村、福島県警察本部と連携し渋滞対策を検討している。	開始時周辺環境（背景）と同じ	民間プローブデータ等の最新交通データにより、実態に即した混雑箇所の把握や対策が可能となる。	第2回郡山都市圏パーソントリップ調査実施の住民意識調査結果から、自動車を利用する際の不満として、「渋滞する場所が多い」が、3割を超えており、多くの方が渋滞に問題意識を持たれているものと考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）

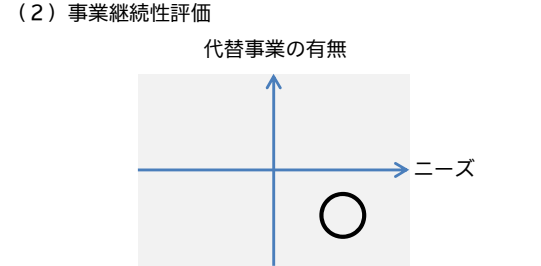
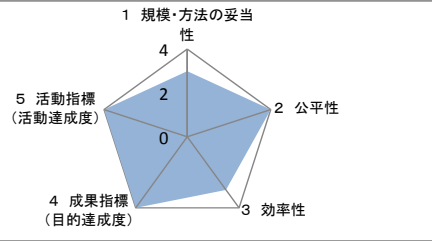
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	主要渋滞箇所特定数	箇所		31		31										
活動指標①	関係機関等協議回数	回	5	5	5	5	3		3		3		3			
活動指標②	渋滞緩和対策実施数（工事）	箇所	0	0	1	1	1		1		1		1			
活動指標③	渋滞緩和対策実施数（設計委託）	箇所	1	1	1	2	1		1		1		1			
成果指標①	渋滞緩和対策実施数（工事）（累計）	箇所	2	2	3	3	4		5		6		7		6	10
成果指標②	渋滞緩和対策実施数（設計委託）（累計）	箇所	2	2	3	4	5		6		7		8		7	11
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円		11,351		6,858										
単位コスト（所要一般財源から算出）	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円		11,351		6,858										
事業費		千円		5,940		12,198										
人件費		千円		5,411		8,375										
歳出計（総事業費）		千円		11,351		20,573		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		11,351		20,573										
歳入計		千円		11,351		20,573		0		0		0		0		
		実区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
次年度の渋滞緩和対策に向け、調査業務委託を行い、事業実施に向け、計画通りの関係機関協議を行った。	大町二丁目交差点の渋滞対策（工事）を実施するとともに、2019年度の渋滞緩和対策に向け、調査業務委託を行った。	大町二丁目交差点の渋滞対策（工事）に加え、2019年度の渋滞緩和対策に向け、交通量調査による解析（委託費）を前倒しで実施したことにより、事業費・人件費ともに増加している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



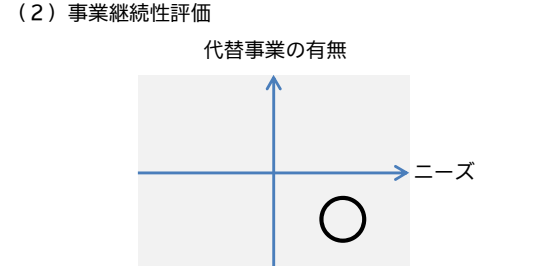
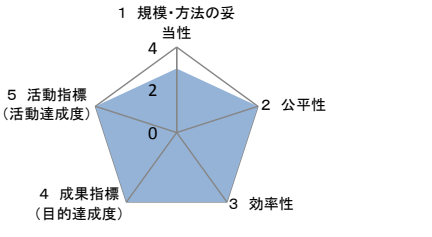
継続

【一次評価コメント】
渋滞緩和に向け、継続的に調査、検討、委託設計を続ける必要がある

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、平成24年度に福島県渋滞対策連絡協議会で特定された主要渋滞箇所を中心に、市内の混雑箇所について、調査研究を行いながら対策工事を実施する事業である。
平成30年度は、大町二丁目交差点について渋滞対策工事を実施した。また、令和元年度工事実施予定箇所について、予定を前倒しして調査業務委託を実施したが、総事業費の増加にもかかわらず、単位コストが低下しており、効率的な事業運営が図られた。
今後も、国、県、関係市町村及び警察等と協議を重ね、円滑な交通環境を確保するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	-	道路管理者がつくる休憩施設と地元自治体がつくる地域振興施設の整備支援、調査研究、関係機関との協議	道路利用者への休憩施設の提供及び農産物直売所等の整備を一体的に行うことで地域振興を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成30年4月末時点、道の駅は全国で1,145駅、福島県内に33駅登録されているが本市には存在しない。休憩施設の需要があり、観光資源が豊富な上、無指定地域で開発に有利な立地を候補地として、検討を開始。	郡山市内には、道の駅の機能の一つである休憩機能を代替するコンビニエンスストアが県内自治体内で最大数の約130店舗が立地していることから、市内への道の駅の設置については多角的な検討が必要である。	本市内には休憩機能を有するコンビニエンスストアが多数立地していること、また、道の駅は登録返上や経営難に陥っている箇所も存在しているため、郡山らしさや経営基盤の強化手法など、道の駅の設置については慎重な検討をしていく必要がある。	過去には地元協議会から道の駅設置要望書が提出されるなどしていたものの、近年では要望や問い合わせの件数は減少していることから、道の駅設置のニーズが減少していることがうかがえる。

2 事業進捗等（指標等推移）

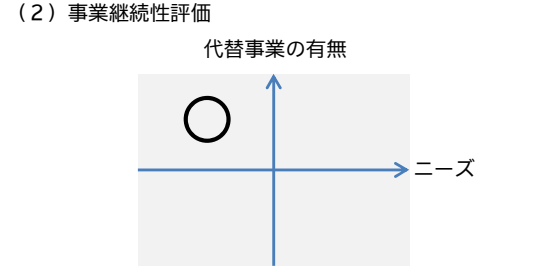
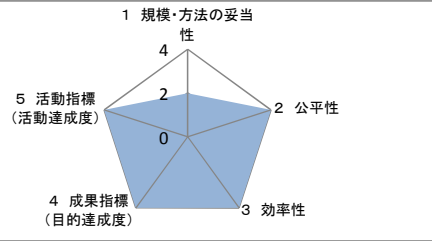
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	庁内道の駅設置検討会開催数（単年）	回	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
活動指標②	国、県との協議件数（単年）	件	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
活動指標③																
成果指標①	庁内道の駅設置検討会開催数（累計）	回	15	15	16	16	18	19	20	21	20	21	20	24		
成果指標②	国、県との協議件数（累計）	件	6	5	6	6	7	8	9	10	10	10				
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	庁内道の駅設置検討会開催（単年）1回あたりのコスト	千円		773		77										
単位コスト（所要一般財源から算出）	庁内道の駅設置検討会開催（単年）1回あたりのコスト	千円		773		77										
事業費		千円		0		0										
人件費		千円		3,090		77										
歳出計（総事業費）		千円		3,090		77	0	0	0	0	0	0	0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,090		77										
歳入計		千円		3,090		77	0	0	0	0	0	0	0	0		
		実区分	評価結果	継続	継続	継続	改善									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
まちづくり意見交換会において情報共有及び協議機会を設けるなど、施設整備に係る調査研究を実施した。	現段階においては、施設整備に向けた具体的な体制構築や計画立案の段階に未達のため、設置数及び目標年次を含めて未定である。	国、県との協議件数は平成29年度と同じく1回であったが、庁内道の駅設置等検討会の開催が1回に減ったことにより人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



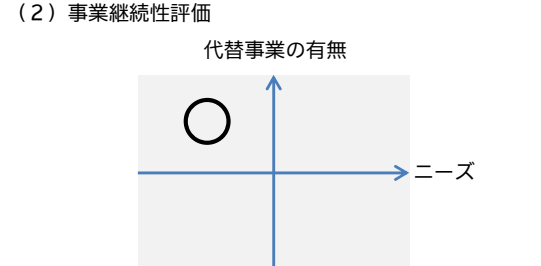
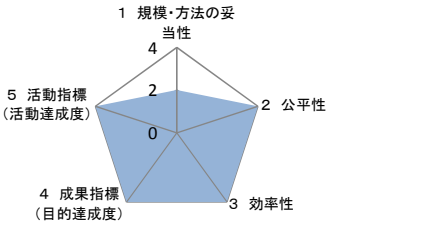
改善

【一次評価コメント】
 本事業を推進するため、おおよそ計画通りに関係機関等会議を開催し、各機関の抱える問題や課題の情報共有等が図られた。
 しかしながら、本市には道の駅の機能の一つである休憩機能を代替するコンビニエンスストアの立地及びそれらの大型化が進んでいる傾向にあることや、近年では全国の道の駅において行政主導のものが経営破たんするケースが発生していること等の社会状況に鑑みて、現状の活動の見直しを行っていく必要があると認められる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



改善

【二次評価コメント】
 当該事業は、休憩機能などを備える道の駅の整備について、庁内での調査研究や関係機関との協議を行い、検討するものである。
 平成30年度は、道の駅設置にあたっての課題等について、先進事例のある他市へ聞き取りし、庁内関係課で共有するとともに、関係機関等との会議で情報共有した。
 本市においては休憩機能を備えたコンビニエンスストアが多数立地しており、ある程度のニーズを満たす環境があることから、こおりやま広域圏としての需要と供給のバランスも考慮し、道の駅設置の必要性を再検討するなど、事業の廃止を含めて活動のあり方を見直す必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	-	電線及び電柱の無電柱化を実施する。	防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等に寄与する道路空間を確保する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国土交通省において、無電柱化の推進に関する法律（H28.12施行）を定め、無電柱化推進計画がH30.4に策定されるなど、防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等の観点から無電柱化の必要性の高い道路を重点的に整備を推進する姿勢が示された。	東日本大震災に匹敵する大地震の際に、倒壊の恐れのある電柱等があることから、早期の道路啓開の必要がある。	電柱等の地中化を行うことにより、災害に強く、良好な道路景観になる。	災害に強い街づくりを求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

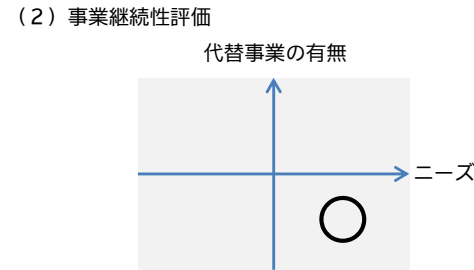
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	無電柱化検討対象路線延長	m				150											
活動指標①	無電柱化（単年度）	m				150		150			150						
活動指標②	関係機関等協議回数	回	2	1	2	2	2		2		2			2			
活動指標③																	
成果指標①	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長（単年度）	m	0	0		0	150			150			150			150	150
成果指標②	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長（累計）	m				0	150			150			150			150	150
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長あたりのコスト	千円		3,865		387											
単位コスト（所要一般財源から算出）	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長あたりのコスト	千円		3,865		387											
事業費		千円				0											
人件費		千円		3,865		387											
歳出計（総事業費）		千円		3,865		387		0		0		0		0		0	0
国・県支出金		千円				0											
市債		千円				0											
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0											
その他		千円				0											
一般財源等		千円		3,865		387											
歳入計		千円		3,865		387		0		0		0		0		0	0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
電線事業者等との実施箇所等について調整が整い、2019年度の事業化に向けて協議を実施した。	無電柱化実施箇所は無いが、実施に向け調整を継続していく必要がある。 電線事業者（東北電力・NTT東日本）と協議し、開成三丁目7号線における延長150mの工事実施について調整を行った。	2018年度は計画策定に向けた事前調整のための人件費が発生していたが、2019年度は協議回数は増加したものの、一部事業化したことに伴い、事業に必要な協議調整のみを実施したことから、人件費が減少し、総事業費は減っている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない
5 活動指標（活動達成度）	3



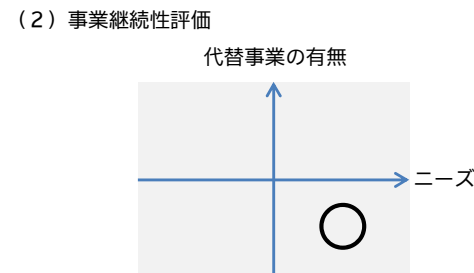
継続

【一次評価コメント】
これまで、自治体の予算においては高額な事業であり、実績延長が伸び悩んでいたが、国の施策として法整備なども進めており、低コストに関する研究を進めていることから、ニーズに合った事業実施に向け調査研究が継続して必要である

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、良好な景観形成、通行空間の安全性確保、大規模災害による電柱等の倒壊による道路寸断の防止を図るため、電柱等の地中化について研究・実施するものである。
平成30年度は、電線事業者（東北電力・NTT東日本）と協議し、開成三丁目7号線における延長150mの工事実施について調整を行った。
今後も、災害に強く安全な道路空間や良好な道路景観を確保するため、関係機関との協議を行い、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」		-	道路を拡幅し、通学路を確保する。	歩道を設けることにより、交通事故を未然に防ぐ。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し危険箇所の対策を求められた。	通学路の児童・生徒の安全確保のため、様々な交通安全対策が求められている。	今後も郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施し通学路の交通安全の確保に向け、改善・充実等を図る必要がある。	交通事情の変化に伴い、児童・生徒の保護者や地域住民から通学路の安全対策を求める声が大きい。

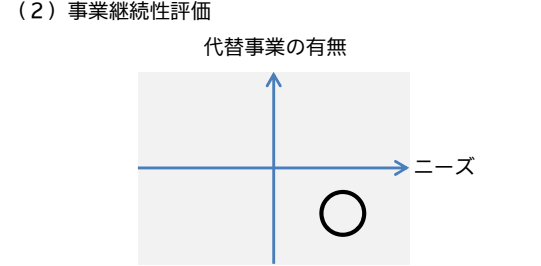
2 事業進捗等（指標等推移）		第5次総合計画十次実施計画										まちづくり基本指針				
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	78	86	74	77	50		50		50		50			
活動指標②	道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計	箇所	1	1	3	5	5		4							
活動指標③	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（工事）	箇所	6	6	6	6	5		3		5		1			
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	19	0	20	0		0		0		0		0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所		565	639	642										
成果指標③	対策済箇所総数（累計）			416		501										
単位コスト（総コストから算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）1箇所あたりのコスト	千円		11,437		11,637										
単位コスト（所要一般財源から算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）1箇所あたりのコスト	千円		1,591		1,401										
事業費		千円		72,230		121,069										
人件費		千円		7,832		6,940										
歳出計（総事業費）		千円		80,062		128,009		0		0			0			
国・県支出金		千円		39,726		64,900										
市債		千円		29,200		47,700										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		11,136		15,409										
歳入計		千円		80,062		128,009		0		0			0			
	実計区分	評価結果		継続		継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における77の危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、合同点検を実施した。安全対策のための測量・設計は計画以上に前倒しで実施した。安全対策工事については計画通り実施した。対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をPDCAサイクルとして実施している。	学校関係者及び保護者へのアンケートの結果からは、対策により改善されたとの声が多く、通学路の安全対策として実施してきた歩道設置や路肩拡幅など、歩行空間確保の効果が発現されているものと考えられる。ただし、20件あった登下校中の事故について関係機関と連携して原因追究に努め、今後、より効果的な対策の実施を行っていく必要がある。	対策箇所が前年度より増加したため、事業費は増加したが、人件費は減少しており、効率的な運営が図れている。本事業は、道路拡幅により歩行空間を確保する対策として沿線地権者の協力をいただきながら実施している。実施にあたり、測量、設計、用地買収、工事と段階的に事業を進めているものであり事業計画に基づいた事業費の確保が必要である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

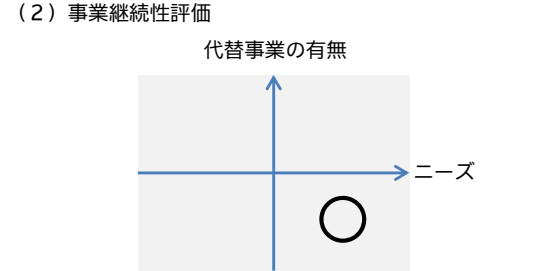
【一次評価コメント】
平成30年度未までに合計642件の合同点検を行い、内501件の対策(整備)を行った。(平成30年度は85件) 今後も、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、安全性の向上を図り児童生徒の交通事故防止に努めていく。

※合同点検箇所数・対策箇所数は、国・県・市・公安の合計
道路建設課H30年度10校11箇所(内2箇所完了)

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、通学路安全対策事業のうち、道路拡幅によって歩行空間を確保するものである。
平成30年度は、11箇所について安全対策(整備)を行った。また、事業計画以上の対策を前倒しで実施したことで事業費が増加した一方で、人件費が減少しており、効率的な取組みがなされている。
今後も、児童生徒が安心して安全に通学できるよう、学校・道路管理者（国・県・市）・警察・地域と連携し、通学路の安全対策を継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	-	大雨時に樋管へ設置する内水ポンプの電源確保を推進する。	大雨時等の雨水による浸水被害の軽減を図る。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
大雨時等に雨水による浸水被害が発生している。	大雨等による浸水被害が発生している。	大雨等による浸水被害が発生している。	浸水被害の解消を求める要望があげられている。

2 事業進捗等（指標等推移）

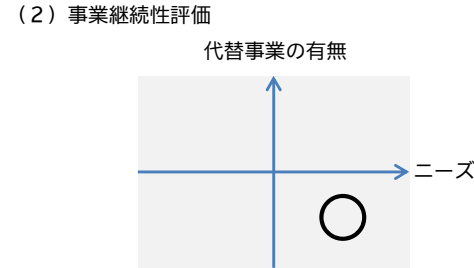
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	樋管	地区		25												
活動指標①	内水ポンプ設置樋管の商用電源化	箇所	4	4	4	4	2									
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	商用電源化した樋管（単年度）	箇所	4	4	4	4	2							0	0	
成果指標②	商用電源化した樋管（累計）	箇所	17	17	21	21	23							23	23	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	商用電源化した樋管1箇所あたりのコスト	千円		3,883		3,202										
単位コスト（所要一般財源から算出）	商用電源化した樋管1箇所あたりのコスト	千円		3,883		3,202										
事業費		千円		11,475		9,350										
人件費		千円		4,057		3,456										
歳出計（総事業費）		千円		15,532		12,806		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		15,532		12,806										
歳入計		千円		15,532		12,806		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	完了									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
4樋管に商用電源を設置した。	電源の商用電源化により内水用排水ポンプの稼働が迅速になった。	平成29年度と同じ4樋管の商用電源化を行ったが設置しているポンプ数の減により事業費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



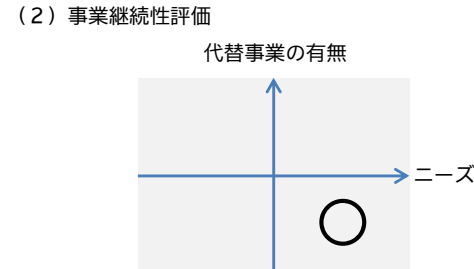
継続

【一次評価コメント】
樋管の内水用排水ポンプ電源の商用電源化は、電源の副次化とポンプ稼働までの時間短縮による浸水被害軽減となることから、今後とも継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



完了

【二次評価コメント】
当該事業は大雨時における浸水被害を軽減を推進するため、排水ポンプの電源確保及び使用の迅速化を図る事業である。
平成30年度は、計画通り阿武隈川に関連する4箇所のポンプについて、商用電源化を行ったところであり、電源を副次化及びポンプ稼働開始までの時間短縮を図ることで、浸水被害の軽減に寄与した。また、事業費及び人件費についても抑制が図られる等、効率的な事業運営がなされている。
令和元年度で23箇所の樋管全ての商用電源化が実現することから、事業を完了する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	-	・道路台帳を従来のマイラー図から、デジタル手法の台帳に整備を行う。	・デジタル化を行うことにより、収納の省スペース化、補修正の経費節減、閲覧の迅速化が図れる。 ・デジタル化により業務効率が上昇する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
台帳の管理を容易にするため、デジタル化が求められた。	平成30年度には道路台帳デジタル化整備率が98%となり、令和2年度でほぼ完了する。	令和3年度以降、1/10,000地形図のデジタル化について、「デジタル市役所推進計画」より計画されている。また、情報管理及び利用促進において、システムの高度化により専門性が必要となっている。	台帳図の閲覧や写しの交付及び地理情報システム（GIS）との連携等、情報提供サービスの向上が求められる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	整備面数	面		3,945		3,945											
活動指標①	新規整備面数	面	145	167	62	49	7		73								
活動指標②	新規整備延長	km	78	71	45	35	20		40								
活動指標③																	
成果指標①	道路台帳デジタル化整備率	%	96	96	98	98	98		98								
成果指標②	新規整備面数（累計）	面	3,781	3,803	3,865	3,852	3,859		3,932								
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	既成図数値化に伴う台帳整備1kmあたり	千円		1,249		2,710											
単位コスト（所要一般財源から算出）	既成図数値化に伴う台帳整備1kmあたり	千円		1,249		2,710											
事業費		千円		82,033		88,980											
人件費		千円		6,639		5,883											
歳出計（総事業費）		千円		88,672		94,863		0		0			0		0		
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		88,672		94,863											
歳入計		千円		88,672		94,863		0		0			0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
予算に合わせ道路台帳デジタル化計画の修正を行い、台帳整備を実施している。	新規整備面数増加に伴い、道路台帳デジタル化整備率が2%向上し98%となり、事業展開が図られた。	労務単価の見直しに伴い、事業費が増加している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
平成30年度までの道路台帳デジタル化整備率は98%となり、令和2年度でほぼ完了する。地形図のデジタル化推進と併せ、情報システムの利用運営にかかる環境整備を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、道路台帳をデジタル化することにより、業務効率の向上を図るものである。
平成30年度までのデジタル化率は98%となり、令和2年度事業完了へ向けて計画的に整備を実施した。
道路台帳のデジタル化は、情報の一元化、共有化や業務の効率化に必要なものであることから、継続して事業を実施する。
なお、台帳図の開示について行った中核市照会の結果を踏まえ、台帳交付の仕組み作りを検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	-	ボランティア団体に、アイラブロード事業への加盟を募る。加盟団体に対しては、団体名称を表示した看板の設置等の支援を行う。	道路の美化と、道路愛護精神の高揚を図る。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
事業開始前はボランティアによる道路美化活動の実態はあまり把握されておらず、市民の認識も低かった。そこでボランティア団体の名称看板を活動路線に設置することで市民の道路美化活動への認識向上、及び道路愛護精神の高揚を図ることとした。	毎年一定数の市民ボランティアにより道路美化作業が行われており、道路愛護精神の高揚が図れている。	市民の環境問題への意識が向上してきており、本事業への参加団体も増加が予想される。	ボランティア活動に対する意識が高まっており、当事業への参加団体も増加することも予想される。

2 事業進捗等（指標等推移）

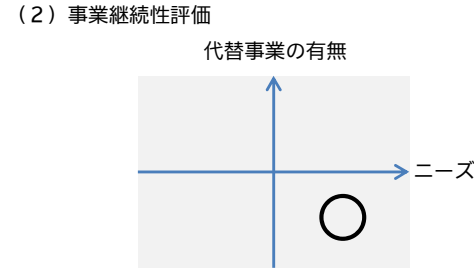
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	PR回数	回	3	5	3	3	3	3	3	3	3	3					
活動指標②	新規加盟団体に対する看板設置数	枚	5	5	5	3	5	5	5	5	5	5					
活動指標③																	
成果指標①	協力団体数	団体	52	56	61	60	66	71	76	81	81	81		76	96		
成果指標②	加盟団体活動回数（清掃）	回	422	447	477	477	507	537	567	597	597	597		567	987		
成果指標③	加盟団体に対する看板設置数（累計）	枚	43	43	50	48	55	60	65	70	70	70		65	85		
単位コスト（総コストから算出）	加盟団体活動（清掃）1回あたりのコスト	千円		5.6		1.6											
単位コスト（所要一般財源から算出）	加盟団体活動（清掃）1回あたりのコスト	千円		5.6		1.6											
事業費		千円		319		313											
人件費		千円		2,164		440											
歳出計（総事業費）		千円		2,483		753		0		0		0		0			
国・県支出金		千円		0													
市債		千円		0													
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0													
その他		千円		0													
一般財源等		千円		2,483		753											
歳入計		千円		2,483		753		0		0		0		0			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度新規加盟団体で看板未設置の1団体と平成30年度新規加盟団体4団体のうち2団体に計3基の看板を設置した。 広報こおりやま、市ウェブサイト、ふれあいネットワーク情報等を活用し募集PRを実施した。	募集PRの実施により協力団体数、加盟団体活動回数は計画通りとなった。	新規加盟団体への看板設置について、設置不要とする団体が増えていることから人件費が減少し、単位コストも低下した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



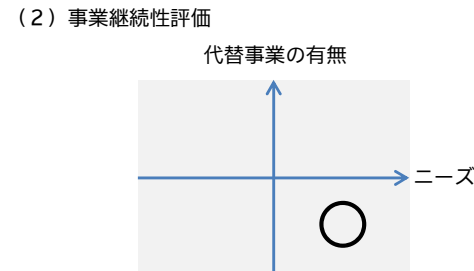
継続

【一次評価コメント】
本事業によりボランティアによる道路美化作業が実施され、協力団体数、加盟団体活動回数も増加している。
道路維持管理において、本事業は、道路美化と継続可能な維持管理に貢献していることから、今後とも継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、道路美化活動を行うボランティア団体を募り、加盟団体に対して団体名称を表示した看板を設置し、道路愛護精神の高揚を図るものである。
市ウェブサイトや広報こおりやま等を通して募集のPRを行ったことにより、平成30年度は、当該事業へ新たに4団体が加盟し、平成29年度に続いて加盟団体が増加した。
近年、市民や企業の環境問題やボランティア活動への意識が向上し、当該事業への参加団体の増加が予想されるとともに、加盟団体数が増加することにより道路の美化及び愛護精神の高揚が図られることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	-	交通安全施設の整備を行う。	交通安全施設の整備を行い、安全・安心な生活環境をつくる。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
交通安全の推進に伴い、交通安全対策が求められた。	地域要望があった箇所について、調整を図りながらカーブミラー、防護柵及びカラー舗装等の施設整備を実施している。	更なる施設整備の充実と適正な維持管理が求められる。	交通安全施設の充実を求める声は大きい。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	歩道整備	m	200	130	80	85	150		150		150		150			
活動指標②	カーブミラーの設置	基	130	130	110	110	50		50		50		50			
活動指標③																
成果指標①	事故発生件数	件		1,190		1,008									0	0
成果指標②	交通事故死者数	人		8		9									0	0
成果指標③	交通事故負傷者数	人		1,488		1,217									0	0
単位コスト（総コストから算出）	カーブミラーの設置1基あたりのコスト	千円		926		1,042										
単位コスト（所要一般財源から算出）	カーブミラーの設置1基あたりのコスト	千円		235		290										
事業費		千円		105,157		105,119										
人件費		千円		15,311		9,545										
歳出計（総事業費）		千円		120,468		114,664	0		0		0		0			
国・県支出金		千円		30,250		24,937										
市債		千円				2,000										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		59,570		55,735										
一般財源等		千円		30,648		31,992										
歳入計		千円		120,468		114,664	0		0		0		0			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
カーブミラー設置においては、当初の計画通り設置することが出来た。また、歩道整備においても、計画より微増となり、確実に実施している。	交通安全施設整備に伴い、年々事故発生件数が減少している。	カーブミラー設置における設置基準を定めたところ、要望のとりまとめや調査時の判断にかかる時間が短縮され、効率化が図られた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
地域要望により適正な施設整備を行うことで、住民の安心と安全性の向上が図られている。継続して効果的な対応を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
地域要望のあった箇所のうち、設置条件に合致する箇所について、社会資本整備総合交付金を活用して交通安全施設（カーブミラー、防護柵等）を設置している。
交通事故死者数は増加したが、事故発生件数及び負傷者数が平成29年度と比較し、減少していることから、当該事業の成果が寄与していると考えられる。カーブミラーの設置が減少しているにもかかわらず、単位コストが上昇しているのは、労務単価の上昇により、工事費用の増加が要因である。
今後も、安全安心な交通環境の整備を求める市民の要望に応じるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	-	通学路の安全対策を行う。	通学路の安全対策を行い、登下校時の児童を守る
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所の対策を求められた。	郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検及び対策を実施している。平成28年度から事業推進のため、国の重点事業「生活道路の交通安全の確保に向けた取り組みの推進」と連携し、平成30年度に対策を実施している。	交通事情及び社会変化に対応した事業の充実が求められる。	全国では園児や児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が絶たない状況にあり、通学路の安全対策を求める声大きい。

2 事業進捗等（指標等推移）

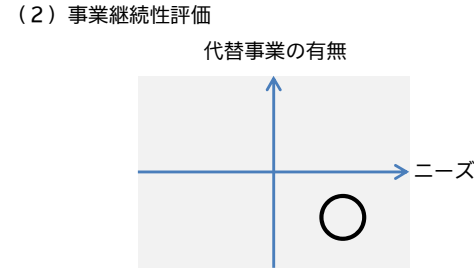
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	78	86	74	77	50		50		50		50			
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	60	82	57	68	25		25		25		25			
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	19	0	20	0		0		0		0		0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所		565	639	642										
成果指標③	対策済箇所総数（累計）	箇所		416		501										
単位コスト（総コストから算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		1,386		2,282										
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		778		1,145										
事業費		千円		101,200		140,654										
人件費		千円		12,518		14,585										
歳出計（総事業費）		千円		113,718		155,239		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		49,909		77,322										
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0												
その他		千円		0												
一般財源等		千円		63,809		77,917										
歳入計		千円		113,718		155,239		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、小中学校の通学路における77の危険箇所の合同点検を実施した。前年度に点検を実施した68箇所について、歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー舗装など可能な安全対策を実施した。	登下校中の事故数が20件あったことについては、関係機関と連携して原因追究に努め、今後、より効果的な対策の実施を行っていく必要がある。対策実施箇所は、各関係機関と連携を図り着実に増加している。	安全対策実施箇所は減少したが、歩道幅などの工事により、事業費が増加している。平成28年度から連携して実施した国の重点事業「生活道路の交通安全の確保に向けた取り組みの推進」の実証実験及び効果検証を平成30年度に行ったため、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



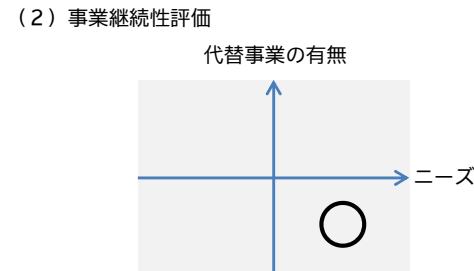
継続

【一次評価コメント】
平成24年度に事業を開始してからH30年度までに642箇所を点検実施、その内対策を実施した件数は595件（対策箇所501箇所）で、実施率は78%（501箇所/642箇所）であり、着実に対策の実施を図っている。継続して交通事故防止のため、PDCAサイクルにより通学路の安全対策に努めていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、通学路安全対策事業のうち道路幅を伴わずに、歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー舗装などにより安全対策を行うものである。平成30年度は、計画値を上回る68箇所について安全対策を行った結果、事故数の減少には至っていないものの、学校関係者へのアンケートでは改善されたとの声が多くあった。なお、対策箇所数の減少にもかかわらず単位コストが上昇したのは、総事業費分析にもあるとおり、歩道幅工事があり事業費が増大したこと、国の重点事業の実証実験・効果検証に係る人件費が増加したことが要因である。今後も、児童生徒が安心して安全に通学できるよう、学校・道路管理者（国・県・市）・警察・地域と連携し、通学路の安全対策を継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	-	市内の舗装及び道路付属物の状況を確認するため、点検業務を実施する。	舗装及び道路付属物の状況を点検することで、傷みや劣化具合を把握する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			

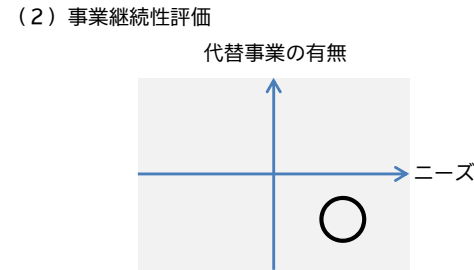
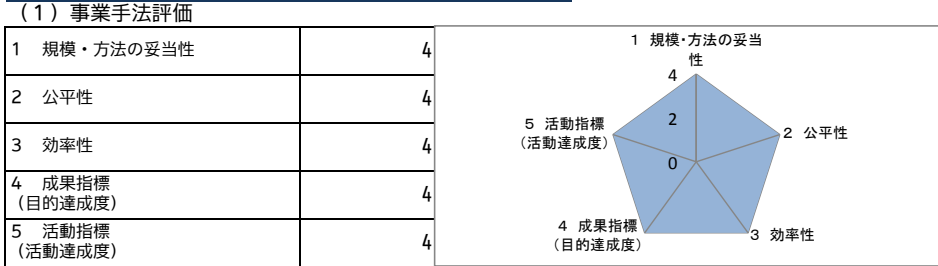
事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
道路は市民生活の基礎となる社会インフラの一つであり、予防保全の維持管理手法を取り入れる必要がある	定期点検及び日常点検により、計画的な維持修繕を実施している。	老朽する施設が増加する中、適正な予算措置と施設の長寿命化を目指す必要がある。	常に安全で安心な道路環境の整備を求める声は大きい。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市道管理延長	km		3,288		3,288											
活動指標①	点検対象路線(舗装)	km		0		72	60		60		60		60				
活動指標②	点検結果に基づく舗装修繕延長	m	507	642	2,095	2,956	3,515		2,030		1,930		1,980				
活動指標③		橋															
成果指標①	点検実施路線(舗装)	km	0	0		72	60		60		60		60		60	60	60
成果指標②	点検結果に基づく舗装修繕延長(累計m)	m	3,573	3,708	5,803	6,664	9,318		11,348		13,278		15,258		13,278	13,278	13,278
成果指標③		橋															
単位コスト(総コストから算出)	舗装修繕工事1mあたりのコスト	千円		211		113											
単位コスト(所要一般財源から算出)	舗装修繕工事1mあたりのコスト	千円		35		16											
事業費		千円		124,183		322,692											
人件費		千円		11,665		13,902											
歳出計(総事業費)		千円		135,848		336,594	0		0		0		0		0	0	0
国・県支出金		千円		65,757		114,400											
市債		千円		47,100		176,100											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		22,991		46,094											
歳入計		千円		135,848		336,594	0		0		0		0		0	0	0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
交付金の内示額が高かったことに伴い、補正予算を計上し、計画以上に舗装修繕を実施することができた。	交付金の内示額が高かったことに伴い、計画以上に舗装修繕の実施延長が伸びている。	前年度と比べ補助内示額が高く事業費が増加したが、事業費の増加率(約2.6倍)に比べて人件費の増加率(約1.2倍)が抑えられており、効率的に事業運営を行っている。

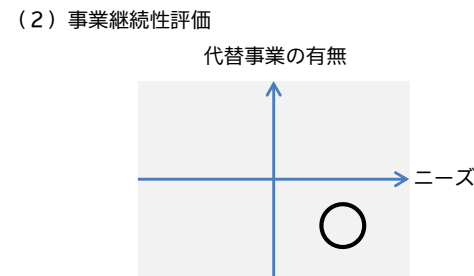
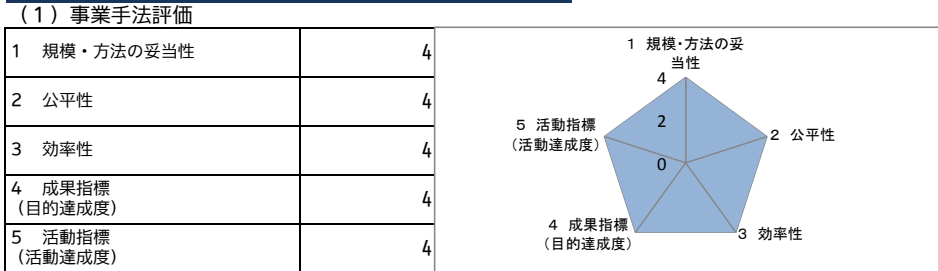
3 一次評価(部局内評価)



継続

【一次評価コメント】
 予防保全型の維持管理を目指し、点検調査及び「道路施設修繕計画」に基づき計画的に舗装修繕の実施を図っている。継続して補助金を活用し点検調査及び舗装修繕の進捗を図る。

4 二次評価



継続

【二次評価コメント】
 当該事業は、損傷を早期発見し、大規模な修繕に至る前に対策を講じ、コスト縮減を図る予防保全の維持管理の考え方から、計画的に道路付属物を点検・修繕するものである。
 平成30年度は、前年度よりも社会資本整備総合交付金の要望を増額し、補助額が増加したことから、一層の事業進捗が図られた。
 今後においても、安心で安全な道路環境の整備を推進するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	△	郡山市総合都市交通戦略に基づき、公共交通の利用促進や道路の計画的な進捗、自転車の有効活用等を行っていく。また、郡山総合都市交通戦略協議会及び庁内関係部局において、施策の実施状況の進行管理や新たな事業について協議を行う。	すべての人が安心して円滑に移動できるまちの実現のため、総合的な交通体系の構築に向け、過度な車利用から他の交通手段(公共交通、徒歩、自転車等)への転換施策など、各種施策の進行管理を行う。
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高い自動車依存率(約72%)と低い公共交通利用率(約3%)に見られるように、モータリゼーションの進展が都市の郊外化や中心市街地の衰退、市街地での交通渋滞につながる一方、少子超高齢社会が進行し、総合的な交通対策が求められている。(第2回郡山都市圏パーソントリップ調査から)	本市の主要な公共交通機関である路線バスは、利用者の減少がサービスの低下を招き、それがさらなるバス離れにつながるという負のスパイラルに陥っている中、日常生活における移動手段として、公共交通の確保が課題となっている。	高齢化の進展に伴う交通弱者への対応、さらに、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考えのもと、使いやすい公共交通体系の構築が求められるとともに、環境問題に対応するため、自転車等の利用意向が高まる。	公共交通は重要という認識はある一方で、公共交通は運行本数も減少しており、利用しづらいといった印象も強く、自動車利用意向は強い。

2 事業進捗等(指標等推移)

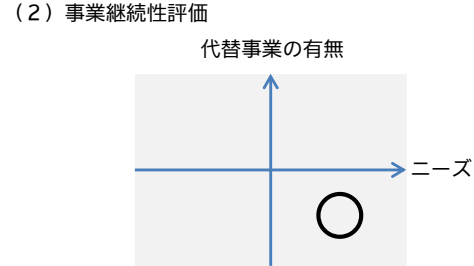
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	交通戦略推進関係機関との会議開催回数	回	3	2	3	2	3		3		3					
活動指標②	地域懇談会開催回数	回	20	29	20	20	20	20	20	20	20	20				
活動指標③	対象地区に対する運行(デマンド交通の導入、バス路線の見直し等)	回	4	2	3	0	3		3		2		0			
成果指標①	郡山駅年間乗車人員	人	6,700,000	6,595,915	6,700,000	6,573,285	6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,700,000		6,700,000	6,980,000	
成果指標②	市内の路線バスの利用者数	人	6,240,000	4,894,518	6,240,000	4,886,045	6,240,000	6,240,000	6,240,000	6,240,000	6,240,000	6,240,000		6,240,000	5,510,000	
成果指標③	デマンド交通利用者数	人					6,500	10,000		13,000		13,000			13,000	13,000
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.05		0.05										
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.04		0.04										
事業費		千円		8,098		1,888										
人件費		千円		9,697		14,827										
歳出計(総事業費)		千円		17,795		16,715		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円		2,820		1,519										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,975		15,196										
歳入計		千円		17,795		16,715		0		0		0		0		0
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		経常事業				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
協議会、地域懇談会を開催し、郡山市地域公共交通網形成計画の推進に向け、バスネットワークの再編等も含めた新たな公共交通網形成の検討を行った。対象地区に対する本運行(デマンド交通等)は、地元や運行事業者との調整に時間を要したため、2019年度からの導入となる。	郡山駅乗車人員、路線バスの利用者数ともに、前年と比較して減少している。車社会の中、公共交通離れに歯止めがかからない状況だが、高齢化により、これまで公共交通を利用していただいていた高齢者が外出が困難となるケースや、少子化による学生数の減少により、公共交通による通学者が減少していることなどが想定される。今後は、高齢者の移動手段を確保するため、公共交通網の再編が課題である。	平成30年度は、計画策定に当たり行った業務委託費が減少したため、事業費は減少した。また、交通結節点機能強化事業として安積永盛駅の改良に向けた準備等のため、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	1



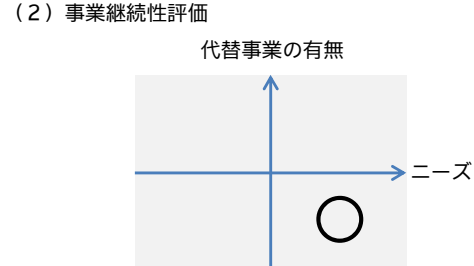
継続

【一次評価コメント】
郡山市総合都市交通戦略及び郡山市地域公共交通網形成計画に基づき、使いやすい公共交通体系づくりや、交通結節点の機能強化とバス路線の見直しなど、協議会等において検討を進めており、今後とも継続して事業を実施する。また、ICTや自動運転技術の進展など、交通を取り巻く環境は大きく変革しつつあることから、情報収集に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	1



経常事業

【二次評価コメント】
当該事業は、安心して円滑に移動できるまちづくりに向けた公共交通体系の構築や、公共交通の利用促進を図るものである。平成30年度は、交通結節点の機能強化やバス路線の見直しを図るため、関係機関との協議を進めたとともに、西田・日和田・熱海の3地区へのデマンド交通の導入を検討していたが、地元や運行事業者との調整を要し、実施には至らなかった。当該事業は、郡山市総合都市交通戦略及び郡山市地域公共交通網形成計画に基づき、総合的な交通体系の構築を図っていくという戦略的な事業特性を有していることを鑑み、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。なお、今後においては、デマンド交通などの個別事業を新たな事業として積極的な展開を図るとともに、高齢者の交通事故による死亡事故等が社会全体の課題となっている現状から、関係所属との連携を図る必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	-	地域の共有財産である河川を、自然に触れ合える憩いの場として利用できるよう、河川愛護団体等による河川管理を促進するとともに、水辺空間の整備について調査・検討する。	各々の河川が持つ歴史、風土、自然環境を十分に尊重した有効な水辺空間の保全と利用を考え「水と緑あふれる水辺空間」を地域住民と一体となり創出する。○事業期間 H20～永年
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
都市化の進行により、身近に自然に触れ合うことができる空間整備の要望は多いが、公共事業費が縮減する中で、十分な整備及び維持管理が困難となっていた。	地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されるとともに、良好な地域コミュニティが醸成されている。	河川愛護団体を積極的に育成することは、良好な水辺空間の維持に有効であるが、高齢化等による会員の減少が危惧される。	河川沿いは、他の交通に阻害されること無く自然環境に触れながら散歩等ができる空間であり、地域住民から沿川の適切な管理及び整備を求める声は高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	河川愛護団体管理延長	m		60,742		61,942											
活動指標①	河川愛護団体新規結成数	団体	2	3	2	1	2		2		2		2				
活動指標②	河川愛護団体数	団体	59	60	61	61	63		65		67		69				
活動指標③																	
成果指標①	河川愛護団体管理率	%	4.9	5.0	5.1	5.1	5.3		5.5		5.7		5.8		5.7	6.5	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円		0.31		0.31											
単位コスト（所要一般財源から算出）	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円		0.18		0.17											
事業費		千円		16,516		16,762											
人件費		千円		2,469		2,591											
歳出計（総事業費）		千円		18,985		19,353		0		0		0		0			
国・県支出金		千円		8,260		8,675											
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		10,725		10,678											
歳入計		千円		18,985		19,353		0		0		0		0			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成30年度は河川愛護団体が新たに1団体設立され、河川愛護団体管理延長、愛護団体管理率が共に増加している。	平成30年度の実績として、新規団体設立により河岸延長（河川延長の2倍）の5.1%において、美化活動が行われた。	前年度と同様の事業を実施したためコストは維持となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【一次評価コメント】
河岸延長の5.1%において河川愛護団体による美化活動が行われた。今後とも自然に触れ合える憩いの場として、地域の共有財産である河川の利活用を推進するため継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、美化活動を行う河川愛護団体に対して、花苗の提供や除草委託、助成金の交付などを行い、河川の維持管理を促進するためのものである。なお、逢瀬川等の県管理河川についても、県支出金を受け、実施している。
平成30年度は、計画値には至らなかったものの、新規に1団体結成され、計61団体により、河岸延長の5.1%において河川環境の美化活動が行われた。
地域の河川愛護団体の積極的な活動により、水辺空間の適切な管理を推進するため、継続して事業を実施する。なお、高齢化等による団体の減少が危惧されることから、対策を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	-	近年の災害状況等を踏まえ、郡山市浸水ハザードマップや土砂災害ハザードマップに基づき、避難案内板の設置を進めることで、市民が水害時に適切な避難ができるようにする。○避難案内看板設置：全体計画221基	避難案内看板の整備等により、浸水被害区域や避難場所等の情報を明確に市民へ周知し、日頃からの水害に備えた市民意識の啓発に努める。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
水害時や近年多発する土砂災害時の迅速な避難行動のため避難情報等をわかりやすく表示する必要が生じた。	近年は集中豪雨の発生件数増加に伴い、浸水被害のリスクも増加している。	今後も、全国で水害・土砂災害が頻発、激甚化するとともに、気候変動等の影響により、更に増加することが予想され、今まで以上に明瞭な避難情報の提示が求められていると考えられる。	安全かつ円滑な避難のために不可欠であり、平時から避難に関する情報に触れることで、住民の防災意識は高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度） 計画	実績	2018年度（平成30年度） 計画	実績	2019年度（令和元年度） 計画	実績	2020年度（令和2年度） 計画	実績	2021年度（令和3年度） 計画	実績	2022年度（令和4年度） 計画	実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度	
対象指標	看板設置計画数	箇所		221		221											
活動指標①	避難案内看板の設置数（単年度）	基	7	2	5	2	12		20		32		33				
活動指標②	避難情報水位橋脚の表示数	箇所	4	4	4	4	4		4		4		4				
活動指標③																	
成果指標①	避難案内看板の整備率	%	56	54	56	55	58		60		62		221		62	100	
成果指標②	避難案内看板の設置数（累計）	基		119	124	121	129		134		139		144		139	221	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	当該年度に整備した避難案内板1基あたりのコスト	千円		1,306		1,474											
単位コスト（所要一般財源から算出）	当該年度に整備した避難案内板1基あたりのコスト	千円		1,306		1,474											
事業費		千円		1,657		1,944											
人件費		千円		955		1,004											
歳出計（総事業費）		千円		2,612		2,948		0		0		0		0			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		2,612		2,948											
歳入計		千円		2,612		2,948		0		0		0		0			
実区分	評価結果		継続	継続	継続	改善											

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
避難案内看板については、年次計画に基づき整備が進められている。	案内看板については、計画に対して55%の整備率であり、今後も整備が必要である。	計画に沿って順次新規設置、板面修正を進めている事業であり、事業費はほぼ横ばいである。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
水害時に市民が迅速に避難できるよう避難案内看板2基の新設を行った。今後も設置計画に合わせ、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	2

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

改善

【二次評価コメント】
当該事業は、浸水被害区域や避難場所等の情報を明確に市民へ周知するため、避難所表示板と避難案内看板を設置し、既設の案内看板等を多言語化するものである。
平成30年度は、避難案内看板を富久山町久保田地区内に2基設置し、設置計画数221箇所に対する整備率は55%となったところであるが、現状の進捗速度では、整備完了まで長期間を要する状況である。
市民が水害時に適切な避難行動を取るためには、避難案内看板を早期に整備する必要があることから、今後においては、一般財源の他に補助金などの活用可能性について調査・検討し、事業の進捗を加速させる必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」		-	郡山市浸水対策調整会議 及び郡山市総合治水対策連絡協議会において、浸水対策の検討や施策の進行管理を行う。また、浸水及び土砂災害に関する出前講座を開催し、浸水範囲・土砂災害警戒区域等のハザードエリアや避難所等について、市民への周知を図る。	浸水被害の軽減を図り安全・安心に生活できるまちづくりを目指し、総合的な浸水対策の推進に向けた各種施策の検討及び進行管理を行う。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
局地的な大雨が頻発しており、全国の時間雨量50ミリ以上降雨の発生回数は、昭和50年から昭和60年には平均174回だったものが、平成14年から平成25年には平均241回となり、約30年前の1.4倍に増加し浸水被害が各地において発生しており、総合的な浸水対策が求められている。	近年の台風により甚大な災害が発生しており、ますます総合的な浸水対策が求められている。	今後も、全国で水害・土砂災害が頻発、激甚化するとともに、気候変動等の影響によりさらに増加することが予想され、今まで以上に総合的な浸水対策が求められると考えられる。	近年、全国的に頻発、激甚化する浸水・土砂災害により、市民の防災に関する意識が高まり、安全・安心に生活できるよう、浸水対策の強化が求められている。一方、災害の危険性や、避難場所、避難方法等の情報を提供する、浸水・土砂災害ハザードマップの認知度は低い。

2 事業進捗等（指標等推移）		第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	郡山市浸水対策調整会議	回	2	2	2	3	2	2		2		2				
活動指標②	郡山市総合治水対策連絡協議会	回	1	1	3	2	3	2		2		2				
活動指標③	出前講座	回	5	7	5	12	5	5		5		5				
成果指標①	浸水対策整備率	%		36		37									37	38
成果指標②	出前講座受講者数	人	100	293	100	294	100	100		100		100		125	150	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.03		0.02										
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.03		0.02										
事業費		千円	2,136	1,766		2,548										
人件費		千円		7,414		5,291										
歳出計（総事業費）		千円		9,180		7,839		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,180		7,839										
歳入計		千円		9,180		7,839		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 浸水対策調整会議は、出水期と濁水期の定期開催に加え、水害・土砂災害ハザードマップ改訂に関する会議の計3回開催し、浸水対策に係る事業の進捗確認及び情報共有を図った。 総合治水対策連絡協議会は、「ゲリラ豪雨対策9年プラン」の進捗確認や、「総合的な治水対策の検討」に基づく事業進捗の報告を行った。事業の成果としては、委員改選に時間がかかり、計画の3回に対し、2回の開催となった。 	浸水対策整備率は、ハード整備の進捗率が指標のため、整備率の向上には相当の時間を要するが、整備の実施に伴い、着実に浸水対策が進んでいる。	総事業費は、水位計等の維持管理費と協議会運営に係る経費であり、協議会の開催回数や出席人数により増減するものである。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
 浸水対策推進事業の事業継続性は非常に高く、近年のゲリラ豪雨や台風被害の状況からも継続して事業を進める必要がある。
 また、ハード事業の事業進捗には、相当の期間と事業費を要する一方、ソフト対策である水害・土砂災害ハザードマップに関する出前講座や住民説明会では目標を達成し、市民への周知が図られた。
 今後においても、着実に浸水対策推進事業を継続し、安全・安心なまちづくりを推進していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【二次評価コメント】
 当該事業において、災害時に迅速な対応を可能とするため、南川と愛宕川（善宝池）の水位計により水位観測システムを運用している。また、浸水対策の検討や進捗管理をするため、浸水対策調整会議及び総合治水対策連絡協議会を開催するとともに、関係各課との情報共有を図っている。
 平成30年度は、4回の出前講座の開催に加え、新たに土砂災害に関する説明会を県と共同で8回開催し、浸水・土砂災害ハザードマップの認知度向上を図ったところである。
 今後も、総合的な対策により、浸水被害の軽減化を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	△	空き家の問題を解消するためには、第一義的には所有者が自らの責任により対応することが原則であるが、行政においても空き家の適切な管理が図られるよう関係部局と連携し、助言又は指導等を行う。	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や高齢化の進展、居住形態の多様化など、社会構造やニーズの変化に伴い、全国的に空き家問題が顕在化しており、国により空家等対策の推進に関する特別措置法(平成27年5月26日施行)が施行された。	空家等対策の推進に関する特別措置法により、空き家の所有者は周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、適切な管理に努めるものとされた。また、市町村においても空き家に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めるとされた。 本市においては、平成29年3月22日にNPO法人こおりやま空家バンクと空き家の有効活用に関する協定を締結し、官民協働のもと空家対策に取り組んでいる。	1世帯当たりの人員減少による核家族化や単身世帯の増加、相続登記が適切になされず建物が所有者不明の状況になるなど、空き家の数は年々増加することが予測され、適切に管理されていない空き家については市民の安全・安心な暮らしに影響を及ぼしていくことから、行政としても、空き家について適切に対応していく必要性が高まっていくものと見込まれる。	郡山市においても空き家に関する問い合わせや苦情が多くなっている状況であるため、対応が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

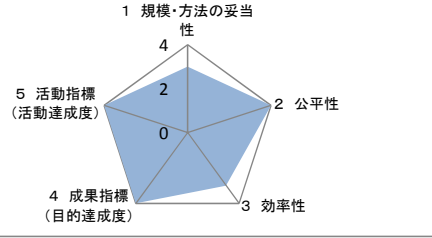
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	家屋数 市内の空き家数	棟		153,873		154,574											
活動指標①	相談対応件数(累計)	件	191	171	211	226	251		291		331		371				
活動指標②	助言又は指導等件数(累計)	件	137	122	158	172	193		228		263		298				
活動指標③																	
成果指標①	改善件数(単年)	件	15	10	15	12	15		15		15		15		15	15	
成果指標②	特定空き家数(単年)	棟	0	0	0	0	0		0		0		0		0	0	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	空き家1棟あたりのコスト	千円		5		5											
単位コスト(所要一般財源から算出)	空き家1棟あたりのコスト	千円		5		5											
事業費		千円		328		770											
人件費		千円		8,783		8,955											
歳出計(総事業費)		千円		9,111		9,725		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		0		250											
市債		千円		0													
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0													
その他		千円		0													
一般財源等		千円		9,111		9,475											
歳入計		千円		9,111		9,725		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
相談対応の件数は、累計226件であり、相談内容は建物に関すること及び雑草・樹木に関するものがそれぞれ半数程度となっている。 平成29年度の実績を踏まえ平成30年度の計画を211件と見込んだが、相談が寄せられた件数は226件となった。相談件数が見込みを上回ったことから、助言又は指導等の件数も見込みより増加した。	助言又は指導等の件数は、累計172件、単年50件となっており、改善件数は、単年12件であり、主なもの、雑草・樹木のみ出し等の改善が図られたものとなっている。 平成29年度は、助言又は指導等累計122件、単年35件に対し、改善10件で改善した割合は、28.6%であったが、平成30年度は、助言又は指導等累計172件、単年50件に対し、改善12件で改善した割合は、24.0%となっている。 改善件数を増加させるため、助言又は指導等の頻度や方法について、効果的な対応を検討しながら実施していく。	平成30年度の事業費の内訳は、補助交付金が500千円、空家等対策審議会経費が154千円、システム保守委託料86千円、郵便料30千円となっている。 平成30年度から実施している空家除却費補助金の交付が1件あり事業費は増加しているが、コストは、横ばいとなっている。 今後においても関係部局・関係団体と連携しながら空き家の適切な管理及び利活用を推進する。

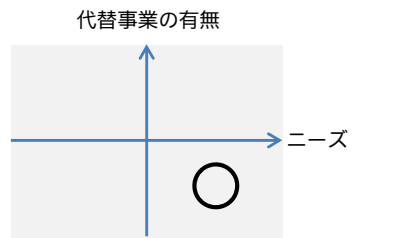
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



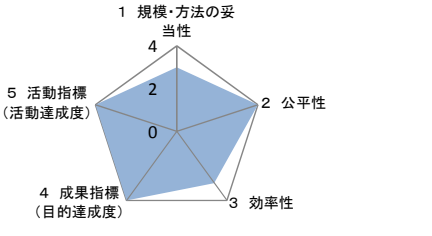
継続

【一次評価コメント】
 空き家の相談について、必要に応じ現地調査や所有者調査を行い、空き家の所有者に適切な管理を促すなどの助言・指導等を行っている。周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空き家は、空家等対策審議会に諮りながら対策を進めている。
 また、空き家の除却と活用の両面における補助制度の実施や不動産の関係団体からなるNPO法人こおりやま空家バンクと連携しながら空き家の利活用を促進しており、令和元年度についても補助制度(郡山市老朽空家除却費補助金及び郡山市空家地域活用支援事業補助金)を実施するなど空家等対策の推進を図る。

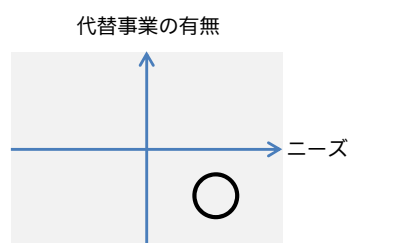
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
 当該事業は、適切に管理されていない空家等の所有者に指導等を行い、地域住民の生活環境を保全するとともに、空家等の有効活用を促すものである。
 平成30年度は、前年度を上回る相談(40件→55件)が寄せられ、空家等へのより一層の対策が求められている中、NPO法人こおりやま空家バンクとの連携により、安積町の売却成功事例が見られたところである。しかしながら、改善割合は平成29年度と比較して低下(28.6%→24.0%)した。
 今後は、NPO法人こおりやま空家バンクとの連携の成果を把握するとともに、より一層の連携による空家の利活用推進を図りながら、継続して事業を実施する。
 なお、空家等を活用した移住定住の促進について政策開発課との連携を検討する必要がある。